

平成17年11月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年7月14日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 7227

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aska.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 片山敬勝

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 竹之内敏昭 TEL (0566) 36-7771

決算取締役会開催日 平成17年7月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年5月中間期の業績 (平成16年12月1日～平成17年5月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	8,227	3.8	92	273.8	130	232.7
16年5月中間期	8,552	2.7	24	59.3	39	17.4
16年11月期	17,661		50		59	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	6	74.0	1	09
16年5月中間期	24	139.0	4	21
16年11月期	13		2	39

(注) 持分法投資損益 17年5月中間期 -百万円 16年5月中間期 1百万円 16年11月期 4百万円

当中間会計期間から持分法投資損益は、中間決算短信(連結)に記載しております。

期中平均株式数 17年5月中間期 5,712,647株 16年5月中間期 5,712,804株 16年11月期 5,712,761株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年5月中間期	0	00	-	
16年5月中間期	0	00	-	
16年11月期	-		2	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	14,382	3,348	23.3	586	20
16年5月中間期	13,812	3,357	24.3	587	80
16年11月期	14,629	3,327	22.7	582	45

(注) 期末発行済株式数 17年5月中間期 5,712,484株 16年5月中間期 5,712,804株 16年11月期 5,712,684株

期末自己株式数 17年5月中間期 2,936株 16年5月中間期 2,616株 16年11月期 2,736株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	-	-	-	-
16年5月中間期	135	32	82	195
16年11月期	74	920	693	126

当中間会計期間からキャッシュ・フローは、中間決算短信(連結)に記載しております。

2. 17年11月期の業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	17,000	200	40	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円00銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		139,211		565,470		496,583	
2. 受取手形		1,134,327		735,225		890,084	
3. 売掛金		2,521,551		2,694,563		3,240,933	
4. たな卸資産		1,129,498		1,453,128		1,147,859	
5. その他		367,809		252,197		363,580	
貸倒引当金		598		571		672	
流動資産合計		5,291,801	36.8	5,700,013	41.3	6,138,369	42.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,2	1,941,418		1,460,173		1,420,297	
2. 機械及び装置	1	2,537,264		2,118,154		1,997,955	
3. 土地	2	1,795,020		1,795,020		1,795,020	
4. 建設仮勘定		178,845		281,300		509,653	
5. その他	1	631,681		625,374		739,919	
有形固定資産合計		7,084,230	49.3	6,280,023	45.5	6,462,845	44.2
(2) 無形固定資産		45,900	0.3	43,819	0.3	37,140	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,203,815		934,037		1,149,529	
2. 関係会社株式		72,790		72,790		72,790	
3. その他		718,029		805,825		817,967	
貸倒引当金		34,315		24,025		48,764	
投資その他の資産 合計		1,960,318	13.6	1,788,627	12.9	1,991,522	13.6
固定資産合計		9,090,449	63.2	8,112,480	58.7	8,491,508	58.0
資産合計		14,382,251	100.0	13,812,483	100.0	14,629,877	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 11 月 30 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,027,417		2,260,231		2,112,421	
2. 買掛金		1,366,471		1,435,365		1,774,658	
3. 短期借入金	2	2,730,000		2,950,000		2,500,000	
4. 1年内返済予定長期 借入金	2	1,662,943		1,426,862		1,832,541	
5. 未払法人税等		62,949		15,303		2,495	
6. 賞与引当金		11,615		13,058		12,188	
7. 設備支払手形		808,635		-		213,227	
8. その他		384,236		681,413		498,158	
流動負債合計		9,054,269	63.0	8,782,235	63.6	8,945,690	61.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,243,900		997,843		1,653,074	
2. 退職給付引当金		537,151		489,001		513,980	
3. 役員退職慰労金引当金		198,297		185,422		189,797	
固定負債合計		1,979,348	13.7	1,672,266	12.1	2,356,851	16.1
負債合計		11,033,618	76.7	10,454,502	75.7	11,302,542	77.3
(資本の部)							
資本金		903,842	6.3	903,842	6.5	903,842	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		901,555		901,555		901,555	
資本剰余金合計		901,555	6.3	901,555	6.5	901,555	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		225,960		225,960		225,960	
2. 任意積立金		1,159,700		1,159,700		1,159,700	
3. 中間(当期)未処分 利益		110,801		126,347		115,971	
利益剰余金合計		1,496,461	10.4	1,512,008	11.0	1,501,631	10.2
その他有価証券評価 差額金		48,185	0.3	41,859	0.3	21,634	0.1
自己株式		1,411	0.0	1,284	0.0	1,329	0.0
資本合計		3,348,633	23.3	3,357,981	24.3	3,327,335	22.7
負債・資本合計		14,382,251	100.0	13,812,483	100.0	14,629,877	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)		前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		8,227,088	100.0	8,552,241	100.0	17,661,224	100.0
売上原価		7,618,545	92.6	7,996,190	93.5	16,537,519	93.6
売上総利益		608,543	7.4	556,051	6.5	1,123,705	6.4
販売費及び一般管理費		515,807	6.3	531,240	6.2	1,072,721	6.1
営業利益		92,735	1.1	24,811	0.3	50,984	0.3
営業外収益	1	62,653	0.8	38,005	0.4	78,295	0.4
営業外費用	2	25,154	0.3	23,672	0.3	69,428	0.4
経常利益		130,234	1.6	39,144	0.4	59,850	0.3
特別利益	3	13,422	0.2	72,694	0.9	83,029	0.5
特別損失	4	18,998	0.3	55,578	0.6	110,476	0.6
税引前中間(当期) 純利益		124,658	1.5	56,260	0.7	32,404	0.2
法人税、住民税及び 事業税		60,602		17,496		30,135	
法人税等調整額		57,800	1.4	14,739	0.4	11,379	0.1
中間(当期)純利益		6,255	0.1	24,024	0.3	13,647	0.1
前期繰越利益		104,545		102,323		102,323	
中間(当期)未処分 利益		110,801		126,347		115,971	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表において記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		56,260	32,404
2. 減価償却費		419,844	846,048
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		10,346	14,563
4. 賞与引当金の減少額		67	937
5. 退職給付引当金の増加額		22,631	47,610
6. 役員退職慰労金引当金の減少額		29,531	25,156
7. デリバティブ評価損		340	22,130
8. 会員権評価損		700	35,920
9. 受取利息及び受取配当金		16,176	36,470
10. 支払利息		22,966	46,720
11. 固定資産除売却損		8,166	14,424
12. 投資有価証券売却益		62,900	73,641
13. 投資有価証券売却損		18	331
14. 売上債権の増減額 (増加:)		211,819	489,410
15. たな卸資産の増加額		305,290	21
16. 仕入債務の減少額		277,579	86,096
17. 未払消費税等の減少額		67,302	64,681
18. その他		20,557	86,667
小計		47,004	197,068
19. 利息及び配当金の受取額		13,673	28,386
20. 利息の支払額		23,350	47,621
21. 法人税等の支払額		78,334	103,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,014	74,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		373,000	376,000
2. 定期預金の払戻による収入		370,000	370,000
3. 有形固定資産の取得による支出		118,463	750,897
4. 有形固定資産の売却による収入		70	70
5. 無形固定資産の取得による支出		5,644	6,754
6. 投資有価証券の取得による支出		284,120	619,137

		前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
7. 投資有価証券の売却 による収入		328,617	403,138
8. 貸付けによる支出		63,600	65,600
9. 貸付金の回収による 収入		74,295	81,541
10. その他固定資産の取 得による支出		4,158	7,165
11. その他固定資産の売 却による収入		43,996	49,996
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		32,006	920,807
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増額		750,000	300,000
2. 長期借入れによる収入		200,000	2,200,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		856,417	1,795,507
4. 自己株式の取得・売 却による収支		-	44
5. 配当金の支払額		11,395	11,415
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		82,187	693,033
現金及び現金同等物の 減少額		84,834	153,721
現金及び現金同等物の 期首残高		280,304	280,304
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高		195,470	126,583

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7 ~ 50 年 機械及び装置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)
<p>設備支払手形は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備支払手形」の金額は220,829千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度末 (平成 16 年 11 月 30 日)																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,051,471 千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>992,312</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>721,827</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497,808</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,046,357 (794,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,313,743 (1,122,143)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>899,900 (773,857)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,260,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,690,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	992,312	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	721,827	根抵当権	土地	557,725		計	2,497,808	-	債務の科目	中間期末簿価 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,046,357 (794,000)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,313,743 (1,122,143)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	899,900 (773,857)	計	3,260,000	(工場財団抵当分計)	(2,690,000)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,506,140 千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>453,557</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>772,120</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,009,347</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の科目</th> <th>中間期末簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,300,955 (1,063,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,234,862 (1,049,602)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>628,183 (480,798)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,164,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,594,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末簿価 (千円)	種類	建物	453,557	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	772,120	根抵当権	土地	557,725		計	2,009,347	-	債務の科目	中間期末簿価 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,300,955 (1,063,600)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,234,862 (1,049,602)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	628,183 (480,798)	計	3,164,000	(工場財団抵当分計)	(2,594,000)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,909,205 千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>453,032</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>752,704</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,971,406</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>900,785 (660,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,348,941 (1,190,941)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,010,274 (838,859)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,260,000</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td>(2,690,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物	453,032	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物	752,704	根抵当権	土地	557,725		計	1,971,406	-	債務の科目	期末簿価 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	900,785 (660,200)	1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,348,941 (1,190,941)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,010,274 (838,859)	計	3,260,000	(工場財団抵当分計)	(2,690,000)
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																																																										
建物	992,312	工場財団																																																																																										
土地	225,944	根抵当権																																																																																										
建物	721,827	根抵当権																																																																																										
土地	557,725																																																																																											
計	2,497,808	-																																																																																										
債務の科目	中間期末簿価 (千円)																																																																																											
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,046,357 (794,000)																																																																																											
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,313,743 (1,122,143)																																																																																											
長期借入金 (内工場財団抵当分)	899,900 (773,857)																																																																																											
計	3,260,000																																																																																											
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																																																																																											
科目	中間期末簿価 (千円)	種類																																																																																										
建物	453,557	工場財団																																																																																										
土地	225,944	根抵当権																																																																																										
建物	772,120	根抵当権																																																																																										
土地	557,725																																																																																											
計	2,009,347	-																																																																																										
債務の科目	中間期末簿価 (千円)																																																																																											
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,300,955 (1,063,600)																																																																																											
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,234,862 (1,049,602)																																																																																											
長期借入金 (内工場財団抵当分)	628,183 (480,798)																																																																																											
計	3,164,000																																																																																											
(工場財団抵当分計)	(2,594,000)																																																																																											
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																																										
建物	453,032	工場財団																																																																																										
土地	225,944	根抵当権																																																																																										
建物	752,704	根抵当権																																																																																										
土地	557,725																																																																																											
計	1,971,406	-																																																																																										
債務の科目	期末簿価 (千円)																																																																																											
短期借入金 (内工場財団抵当分)	900,785 (660,200)																																																																																											
1年内返済予定長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,348,941 (1,190,941)																																																																																											
長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,010,274 (838,859)																																																																																											
計	3,260,000																																																																																											
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																																																																																											

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14,537 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,980 千円</p> <p>3. -</p> <p>4. -</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397,145 千円</p> <p>無形固定資産 8,479 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,579 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,966 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 62,900 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損 46,343 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 411,621 千円</p> <p>無形固定資産 7,528 千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 25,254 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 46,720 千円</p> <p>デリバティブ評価損 22,130 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 73,641 千円</p> <p>保険積立金解約益 9,388 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>前期損益修正損 46,343 千円</p> <p>会員権評価損 38,350 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,197 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 829,343 千円</p> <p>無形固定資産 15,318 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
-	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 5 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 565,470 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 370,00 千円 現金及び現金同等物 195,470 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 11 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 496,583 千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 370,00 千円 現金及び現金同等物 126,583 千円

(注) 当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記項目として記載しております。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>40,053</td> <td>33,622</td> <td>6,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	40,053	33,622	6,431	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>77,067</td> <td>56,563</td> <td>20,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	77,067	56,563	20,503	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>77,067</td> <td>64,270</td> <td>12,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	77,067	64,270	12,796
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	40,053	33,622	6,431																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	77,067	56,563	20,503																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他	77,067	64,270	12,796																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,337 千円 1年超 2,334 千円 合計 6,672 千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,778 千円 1年超 6,672 千円 合計 21,450 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,031 千円 1年超 3,339 千円 合計 13,371 千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,814 千円 減価償却費相当額 6,365 千円 支払利息相当額 114 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,116 千円 減価償却費相当額 11,102 千円 支払利息相当額 368 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,424 千円 減価償却費相当額 18,809 千円 支払利息相当額 596 千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年5月31日現在)

当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については中間連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当中間会計期間末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	428,447	499,566	71,118
(2) 債券	300,000	299,660	340
(3) その他	61,592	60,100	1,491
合計	790,039	859,327	69,287

(注) 1 当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 「債券」は、複合金融商品(取得価額計300,000千円、時価299,660千円、評価差額340千円)であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	72,790
関連会社株式	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,710

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	722,213	763,252	41,038
(2) 債券	300,000	277,870	22,130
(3) その他	35,233	30,179	5,053
合計	1,057,446	1,071,301	13,855

(注) 1 当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 「債券」は、複合金融商品(取得価額計300,000千円、時価277,870千円、評価差額22,130千円)であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	72,790
関連会社株式	0
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	78,227

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
-	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の取込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(注) 当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
1. 関連会社に対する投資の金額(千円)	-	0	0
2. 持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	106,849	98,402
3. 持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	-	1,615	4,877

(注) 当中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
1株当たり純資産額(円)	586.20	587.80	582.45
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	1.09	4.21	2.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
中間(当期)純利益(千円)	6,255	24,024	13,647
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,255	24,024	13,647
普通株式の期中平均株式数(株)	5,712,647	5,712,804	5,712,761

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)
該当事項はありません。	同左	同左

平成 17 年 11 月期中間決算発表参考資料（単独）

1. 業績の推移

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'02(H14)年5月中間期			'03(H15)年5月中間期		'04(H16)年5月中間期		'05(H17)年5月中間期	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	7,668	8,790	114.6%	8,552	97.3%	8,227	96.2%		
営業利益	35	60	170.4	24	40.7	92	373.8		
経常利益	38	47	124.5	39	82.6	130	332.7		
中間純利益	19	10	52.8	24	239.0	6	26.0		

(2) 通期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期			'03(H15)年11月期		'04(H16)年11月期		'05(H17)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	17,261	16,696	96.7%	17,661	105.8%	17,000	96.3%		
営業利益	278	157	56.4	50	32.4	150	294.2		
経常利益	275	145	52.7	59	41.2	200	334.2		
当期純利益	41	28	66.9	13	48.7	40	293.1		

2. 事業別売上高

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'02(H14)年5月中間期			'03(H15)年5月中間期		'04(H16)年5月中間期		'05(H17)年5月中間期	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	4,766	5,908	124.0%	5,234	88.6%	4,653	88.9%		
配電盤	1,728	1,637	94.7	1,618	98.8	1,263	78.0		
ロボットシステム	1,173	1,244	106.0	1,698	136.5	2,310	136.0		
合計	7,668	8,790	114.6	8,552	97.3	8,227	96.2		

(2) 下期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期			'03(H15)年11月期		'04(H16)年11月期		'05(H17)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	6,506	4,904	75.4%	5,256	107.2%	4,846	92.2%		
配電盤	1,798	1,827	101.6	1,784	97.6	1,236	69.3		
ロボットシステム	1,287	1,173	91.1	2,068	176.3	2,689	130.0		
合計	9,593	7,906	82.4	9,108	115.2	8,772	96.3		

(3) 通期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期			'03(H15)年11月期		'04(H16)年11月期		'05(H17)年11月期(予想)	
	金額	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	11,272	10,813	95.9%	10,491	97.0%	9,500	90.6%		
配電盤	3,527	3,465	98.2	3,402	98.2	2,500	73.5		
ロボットシステム	2,461	2,418	98.2	3,767	155.8	5,000	132.7		
合計	17,261	16,696	96.7	17,661	105.8	17,000	96.3		

3. 自動車部品事業の売上

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'02(H14)年5月中間期		'03(H15)年5月中間期			'04(H16)年5月中間期			'05(H17)年5月中間期		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	3,840	50%	4,256	111%	48%	3,274	77%	38%	2,462	75%	30%
トヨタ・ホンダ・日産	926	12	1,652	178	19	1,960	119	23	2,191	112	27

(2) 下期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期		'03(H15)年11月期			'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	5,000	52%	3,034	61%	38%	2,852	94%	31%	2,438	86%	28%
トヨタ・ホンダ・日産	1,506	16	1,870	124	24	2,403	129	26	2,408	100	27

(3) 通期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期		'03(H15)年11月期			'04(H16)年11月期			'05(H17)年11月期(予想)		
	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	8,840	51%	7,291	83%	44%	6,127	84%	35%	4,900	80%	29%
トヨタ・ホンダ・日産	2,432	14	3,522	145	21	4,364	124	25	4,600	105	27

(注) 構成比は全社の売上高に対する比率です。

4. 設備投資

(1) 中間期

(単位：百万円)

	'02(H14)年5月中間期	'03(H15)年5月中間期	'04(H16)年5月中間期	'05(H17)年5月中間期
設備投資額	687	473	320	1,036
減価償却費	271	390	419	405

(2) 通期

(単位：百万円)

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期(予想)
設備投資額	1,518	936	927	1,200
減価償却費	608	878	846	832

5. 人員

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期
中間期平均人員	519名	572名	521名	500名
通期平均人員	534名	555名	518名	500名(予想)

平均人員……各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'02(H14)年11月期	'03(H15)年11月期	'04(H16)年11月期	'05(H17)年11月期
中間配当	0円	0円	0円	0円
期末配当	2円	2円	2円	2円(予想)
年間配当	2円	2円	2円	2円(予想)

以上